

## 虹を架ける仕事——ケニアにおける建築教育の経験を通じて

Building a Rainbow between Kenya and Japan——Through an experience of Architectural Education in Kenya

坂田泉

Izumi Sakata

一般社団法人OSAジャパン会長、公益社団法人日本建築家協会国際委員、元・前川建築設計事務所取締役／1955年生まれ。京都大学工学院研究科修士課程修了

私は現在、ケニア人の建築家、エコノミストと共に、OSAというグループを組織し、「虹プロジェクト」の名のもと、ケニアと日本の間に虹を架けるような仕事を目標としている。具体的には、「日本のタネをケニアでカタチに」をモットーに、日本の企業が持つ技術、プロダクトのタネを、ケニアでカタチにする仕事だ。日本からものをつくって持っていくのではなく、ケニアの人々と共にケニアでつくろうという姿勢である。そして、その姿勢を支えているのが、かつてケニアの大学で建築教育に従事した経験から得た知見やネットワークである。

## ジョモ・ケニヤッタ農工大学

私は1994年から1年間、JICA(国際協力機構)派遣長期専門家という立場で、ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学(Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology, 以下、JKUAT)で建築教育



図1 | 教え子たちと(1994年、JKUATにて)



図2 | 「道端で生きる乞食」(当時のスケッチから)

に従事した。JKUATは、日本からの無償資金協力により1981年に設立され、以来20年間、施設の建設から、機材の供与、教育スタッフの派遣、カリキュラム編成や学校運営への助言まで、まさに日本が手塩にかけて育てた大学である。

JKUATに対する日本の教育支援の特徴を一言で表現するなら、「人から人へ技術を伝える」という姿勢ではないだろうか。技術は教室で教えることもできる。しかし、JKUATのキャンパスで見られたのは、教室から飛び出し、土が香る農場や、油じみが広がるワークショップといった現場で、身体を張って技術を伝える技術者や教育者の姿だった。「共に手を汚し、額に汗して」という言葉をしばしば耳にした。そこには、現場で、人から人へ技術を伝えようとする信念が感じられた。

私の担当したのは、建築の設計と建築論という分野であったが、私も学生と交わりながら、共に考え、何かを伝えようと試みた。さらに、私の場合、平日は大学で学生を教える一方、休日にはスケッチブックを持ってナイロビ市内を歩き回り、街の隅々でたくましく生きる人々の姿を描き続けた。この経験を通じて私は、社会の底に充満する人々の力を感じた。そして、こうした力を活かすようなものをケニアの人々と共につくりたいか。いつしか、そう考えるようになった。それが「虹プロジェクト」の萌芽である<sup>1)</sup>。

## 「虹プロジェクト」の目指すところ

私たちは、現在、ケニアと日本の間で、いくつかのプロジェクトを進めている。ひと

つは、「バッテリー再生利用プロジェクト」で、昨年度、JICAによる「BOP(Base of the Pyramid)ビジネス連携促進事業」に採択され、この4月から現地調査を開始している<sup>2)</sup>。もうひとつは、電気や下水道の整備されていない地域で人間が居住するための「インフラフリー・ユニット」の開発である<sup>3)</sup>。このプロジェクトではJKUATとの共同研究も行う。他にも、エネルギーや廃棄物リサイクルにかかわる企業とのプロジェクトをいくつか準備中だ。

これらのプロジェクトが目指しているのは「循環型社会」の実現である。企業の壁を超え、いつか大きなひとつの流れに統合するのが私の夢だ。こうした複数の企業の優れた技術を結束させた良質で息の長いトータルなサービスこそ、これからのアフリカに求められる日本の役割だと思う。そして、それを受けるケニア側にも、政府、企業、国際機関、大学、NGOなどを束ねた場が必要である。私たちはこのように、日本とケニアの双方に広範なネットワークによる足場を築き、その間に大きな虹を架けることを目指している。その試みを根拠から支えているのが、わずか1年のJKUATでの経験であることは、私自身、驚嘆せざるをえない。(ナイロビにて)

## 注

1. 詳しくは、下記の拙著を参照されたい。『ムチョラジ! —アフリカ発/描きながら考えた僕のナイロビ12ヵ月』(求龍堂、2001)。
2. 詳しくは、国際協力機構(JICA)による下記のプレスリリースを参照されたい。http://www.jica.go.jp/press/2012/20121228\_01.html
3. 詳しくは、株式会社LIXILによる下記のプレスリリースを参照されたい。http://newsrelease.lixil.co.jp/news/2013/070\_company\_0509\_01.html